



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 BEENOS株式会社
コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03-6859-3328

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	14,631	4.6	1,737	238.2	1,435	223.0	819	207.3
2022年9月期第2四半期	13,994	12.6	513	31.6	444	39.3	266	6.4

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 3,990百万円 (%) 2022年9月期第2四半期 702百万円 (28.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	66.17	62.73
2022年9月期第2四半期	21.12	20.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	28,814	13,919	47.6	1,102.21
2022年9月期	33,909	18,001	52.5	1,443.65

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 13,710百万円 2022年9月期 17,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		25.00	25.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 2. 2023年9月期の配当金につきましては現在未定です。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,120	11.0	4,500		4,200		2,580		209.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、P5(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	13,335,995 株	2022年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	896,666 株	2022年9月期	1,003,874 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	12,381,629 株	2022年9月期2Q	12,625,133 株

(注)信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入により、期末自己株式数には、BEENOS従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2023年9月期2Q 37,800株、2022年9月期 58,800株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

今期は中期の目標である連結流通総額1,000億円の達成に向け、各事業領域において「グローバルコマース部門：配送プランや決済手段を中心としたBuyeeサービスの改善、マーケティングの強化」、「バリューサイクル部門：高単価商品の買取と国内販売の強化」、「エンターテインメント部門：エンタメ業界向けECプラットフォーム『Groobee（グルービー）』の導入企業と利用者数の増加による流通拡大」をそれぞれ目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、Eコマース事業においては、グローバルコマース部門は、手数料体系の見直しを訴求したマーケティングの実施によりユーザーの獲得を狙い、バリューサイクル部門は、出品作業の改善と高価格帯商品の積極的な販売を行いました。また、エンターテインメント部門は、大型イベントでのグッズ販売とGroobeeでの機能拡充による流通総額の増加を図りました。インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却を行い投資回収を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,631百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,737百万円（前年同期比238.2%増）、経常利益は1,435百万円（前年同期比223.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は819百万円（前年同期比207.3%増）となりました。

当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当第2四半期連結累計期間で464億円（前年同期比26.0%増）となりました。

当第2四半期末における営業投資有価証券の簿価は71億円（前四半期末における簿価は68億円）、当第2四半期末における時価評価額※は229億円（前四半期末における時価評価額は225億円）となり、上場銘柄の株価変動、為替変動により、簿価及び時価評価額が増加しました。

※営業投資有価証券の算定根拠についてはセグメント別業績の②インキュベーション事業をご参照下さい。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、キャンペーンやインフルエンサーマーケティングが奏功し新規ユーザーの獲得が進んだことに加え、11月以降、為替の円高局面もあった中でも既存ユーザーの底堅いニーズにより、Buyeeの流通総額は前年比で37.8%増加しました。また、国内提携企業向けに提供している越境ECの購買データが分析できる「ダッシュボード機能」において、より詳細な購買データの確認が可能になるアップデートを行いました。さらに、既存のECサイトへのタグ設置のみで海外販売を可能にする越境購入サポートサービス「Buyee Connect」では、当第2四半期に株式会社SUPER STUDIOの運営するECプラットフォーム“ecforce”にも導入されるなど、導入企業が拡がりました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、為替が大きく変動する中でも引き続き安定的な利益創出を目指しながら、流通総額の増加に向けて様々なキャンペーンを行い、需要の喚起を図りました。

なお、今期より「ファッション特化型越境ECサービス運営事業（FASBEE）」をインキュベーション事業セグメントから本セグメントに変更しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,966百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は1,968百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

ii) バリューサイクル

「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、販売面では、前期末に実施した臨時従業員の人員削減による一時的な混乱により、当第1四半期に発生していた出品業務の遅れは、当第2四半期中に正常化しました。また各販路への出品を強化した結果、出品数は適正となったものの、相場下落による高級腕時計の取扱いの減少や、それによる平均単価の低下などにより、売上高は前年比で減少しました。買取面では、ハイブランド商品など高価格帯商品の取扱いを強化するための買取専門店「ブランディア」は、2023年3月に中国地方初となる「ブランディア

ア広島本通店」をオープンし国内14店舗となりました。

「酒類の買取販売事業」におきましては、販売面では、高級ワインを中心に販売が順調に推移したことで、売上高が増加しました。また、希少性が高い酒類を実際に状態を見て購入したいというお客様の要望にお応えし、2023年3月より直営店4店舗での店頭販売を開始しました。さらに稀少酒探索・販売サービス「Vintage Search」を中華圏を中心とした海外のお客様も利用できるようにするなど、ターゲットの拡大を図りました。買取面では買取を強化している銘柄の買取価格を一般相場よりも高値で設定し、自社サイトでプロモーションするなどの施策を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,072百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は60百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

iii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、当第2四半期に大型イベントが開催されたことでグッズ販売が増加するとともに、取扱商品の拡充を図ったことで販売が増加しました。なお、今期より主要な取扱アーティストの商品販売形態が受託販売になったことに伴い、売上高の計上が、これまでの商品代金から受託手数料に変更となっております。

また、今期よりインキュベーション事業セグメントから本セグメントに変更した、エンターテインメント業界向けECプラットフォーム「Groobee（グルービー）」において、新たにアーティストやスポーツチームのECサイトのサポートを開始するなど、取扱数の増加を図りました。また、イベントグッズを並ばずに商品を注文できる決済サービス機能を「Groobee」に追加したことで、購入者の利便性が上がり、導入企業も物販の運営がさらにスムーズに実施できるようになりました。

「グローバルプロダクト事業」におきましては、コスメシリーズの販売が順調に推移しており、今後も国内外のコンテンツとコラボレーションした商品の企画・販売を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は583百万円（前年同期比67.3%減）、営業損失は125百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,622百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1,903百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

②インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、当社および当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の売却を行い当第2四半期に約4.7億円の売却益を計上しました。なお、従前より基本方針として掲げている、新規事業の先行投資費用と本社費用を相殺する利益を投資売却によって継続的に計上していく方針に変更はなく、今後も投資回収を進めてまいります。

また、前期までインキュベーション事業に含まれていた「事業として確立する前の新規事業」は、「その他事業」として別のセグメントとして開示しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は816百万円（前年同期は売上高68百万円）、営業利益は736百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

なお、当第2四半期末における営業投資有価証券の簿価は71億円（前四半期末における簿価は68億円）、当第2四半期末における時価評価額※は229億円（前四半期末における時価評価額は225億円）となり、上場銘柄の株価変動、為替変動により、簿価及び時価評価額が増加しました。※営業投資有価証券の時価評価額は、上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

③その他事業

アジアの大手マーケットプレイスへの日本企業の出店を支援する「越境EC支援事業」につきましては、“shopee”や“Tmall Global”などの海外マーケットプレイスへの出店対応などを行うと同時に、新たなプラットフォームとの提携も引き続き進めております。

海外人材雇用をテクノロジーで支援するSaaS型越境HRプラットフォーム「Linkus(リンクス)」においては、特定

技能の雇用拡大が予想されることから、適正な制度運用と日本で働く特定技能外国人の方が快適に働ける環境構築に貢献するべく、新たにコンサルティングサービスの本格提供を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は411百万円（前年同期比25.3%増）、営業損失は445百万円（前年同期は営業損失440百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（i）資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,095百万円減少し、28,814百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が24,147百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,565百万円の減少となりました。その主な要因は、保有する上場株式の株価変動に伴う簿価の減少などによる営業投資有価証券5,692百万円の減少であります。

また、固定資産合計は、4,666百万円となり、前連結会計年度末と比べ470百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金資産682百万円の増加であります。

（ii）負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,013百万円減少し、14,895百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が13,785百万円となり、前連結会計年度末と比べ370百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金733百万円の増加であります。

一方、固定負債合計は、1,109百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,383百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債1,190百万円の減少であります。

（iii）純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,082百万円減少し、13,919百万円となりました。その主な要因は、有価証券評価差額金4,498百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月8日に決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。セグメント毎の内訳については下表のとおりです。

当社は今期よりセグメント区分の変更を行っております。前期実績につきましても、新セグメントに組み替えて表示しております。変更理由は「セグメント情報等」の項をご参照下さい。

	Eコマース事業			インキュベーション事業	その他事業	連結
	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント			
流通総額	700億円	160億円	140億円	-	18億円	1,018億円
前期比	28.3%増	6.1%増	40.8%増	-	48.0%増	26.0%増
売上高	127.2億円	160.0億円	12.7億円	25.0億円	6.2億円	331.2億円
前期比	25.9%増	6.1%増	69.8%減	742.4%増	24.9%減	11.0%増
セグメント利益	40.0億円	4.0億円	1.0億円	21.5億円	▲10.0億円	45.0億円
前期比	20.9%増	100.3%増	-	-	-	1,269.3%増
(参考) 前期実績						
流通総額	545億円	150億円	99億円	-	12億円	807億円
売上高	101億円	150億円	42億円	2億円	8億円	298億円
セグメント利益	33.0億円	1.9億円	▲3.0億円	▲9.6億円	▲9.7億円	3.2億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,551	10,182
受取手形及び売掛金	911	743
営業投資有価証券	12,870	7,178
商品	2,225	2,078
未収入金	1,257	1,945
その他	2,912	2,036
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	29,713	24,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	730	777
減価償却累計額	△394	△413
建物及び構築物(純額)	335	364
工具、器具及び備品	242	268
減価償却累計額	△172	△188
工具、器具及び備品(純額)	69	80
その他	38	38
減価償却累計額	△15	△16
その他(純額)	23	21
有形固定資産合計	428	465
無形固定資産		
のれん	160	107
その他	319	343
無形固定資産合計	479	451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741	2,514
繰延税金資産	54	737
その他	492	498
投資その他の資産合計	3,287	3,750
固定資産合計	4,196	4,666
資産合計	33,909	28,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373	70
短期借入金	3,550	4,283
1年内返済予定の長期借入金	900	900
未払金	5,459	5,422
預り金	1,942	1,735
未払法人税等	277	499
その他	911	874
流動負債合計	13,415	13,785
固定負債		
長期借入金	1,048	848
繰延税金負債	1,210	20
資産除去債務	212	218
その他	22	22
固定負債合計	2,493	1,109
負債合計	15,908	14,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775	2,775
資本剰余金	3,925	3,889
利益剰余金	5,367	5,877
自己株式	△2,107	△1,862
株主資本合計	9,962	10,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,620	2,122
為替換算調整勘定	1,220	908
その他の包括利益累計額合計	7,841	3,031
新株予約権	198	208
純資産合計	18,001	13,919
負債純資産合計	33,909	28,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	13,994	14,631
売上原価	7,797	7,354
売上総利益	6,196	7,277
販売費及び一般管理費	5,682	5,539
営業利益	513	1,737
営業外収益		
受取利息	3	2
為替差益	32	—
助成金収入	1	1
投資事業組合運用益	23	—
受取保証料	9	9
その他	22	19
営業外収益合計	93	32
営業外費用		
支払利息	7	9
持分法による投資損失	134	125
為替差損	—	198
支払手数料	5	0
投資事業組合運用損	—	0
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	9	0
営業外費用合計	162	335
経常利益	444	1,435
特別利益		
持分変動利益	73	—
投資有価証券売却益	54	—
新株予約権戻入益	4	4
特別利益合計	132	4
特別損失		
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	567	1,440
法人税、住民税及び事業税	238	667
法人税等調整額	62	△46
法人税等合計	300	620
四半期純利益	266	819
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	819

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	266	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△4,498
為替換算調整勘定	360	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△12
その他の包括利益合計	435	△4,809
四半期包括利益	702	△3,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	△3,990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	567	1,440
減価償却費	92	94
のれん償却額	52	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	0
株式報酬費用	102	60
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	7	9
為替差損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	—
持分法による投資損益 (△は益)	134	125
投資事業組合運用損益 (△は益)	△23	0
持分変動損益 (△は益)	△73	—
新株予約権戻入益	△4	△4
固定資産除却損	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△273	31
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△777	△354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116	146
未収入金の増減額 (△は増加)	△679	△690
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	△303
未払金の増減額 (△は減少)	949	△27
預り金の増減額 (△は減少)	10	489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△23
その他	238	898
小計	440	1,940
利息及び配当金の受取額	3	61
利息の支払額	△8	△9
法人税等の還付額	5	746
法人税等の支払額	△1,107	△2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	△666	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△74
無形固定資産の取得による支出	△65	△52
投資有価証券の取得による支出	△151	△137
投資有価証券の売却による収入	59	—
貸付けによる支出	—	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△29
敷金及び保証金の回収による収入	6	15
投資事業組合からの分配金による収入	30	43
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△294

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,400	733
長期借入金の返済による支出	△195	△200
自己株式の取得による支出	△903	△0
自己株式の売却による収入	44	48
ストックオプションの行使による収入	4	54
配当金の支払額	△320	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895	595
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	10,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,245	10,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	Eコマース事業				インキュベーション事業	その他事業	合計		
	グローバル コマース	バリュー サイクル	エンター テインメント	小計					
売上高									
顧客との契約から生じる収益	4,770	7,188	1,787	13,746	—	179	13,925	—	13,925
その他の収益(注) 1	—	—	—	—	68	—	68	—	68
外部顧客への売上高	4,770	7,188	1,787	13,746	68	179	13,994	—	13,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	172	0	179	—	148	328	△328	—
計	4,777	7,361	1,787	13,925	68	328	14,322	△328	13,994
セグメント利益又は損失(△)	1,533	△45	△89	1,398	5	△440	963	△449	513

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△449百万円には、セグメント間取引の消去△424百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益582百万円及び全社費用△606百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	その他事 業	合計		
	グローバ ルコマー ス	バリュー サイクル	エンター テインメ ント	小計					
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	5,951	7,026	583	13,562	—	252	13,814	—	13,814
その他の収 益(注) 1	—	—	—	—	816	—	816	—	816
外部顧客へ の売上高	5,951	7,026	583	13,562	816	252	14,631	—	14,631
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14	45	0	60	—	158	219	△219	—
計	5,966	7,072	583	13,622	816	411	14,850	△219	14,631
セグメント利 益又は損失 (△)	1,968	60	△125	1,903	736	△445	2,195	△457	1,737

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△457百万円には、セグメント間取引の消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益169百万円及び全社費用△604百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料及び配当であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、『Eコマース事業』及び『インキュベーション事業』の2つを報告セグメントとしております。

このうち『インキュベーション事業』には「投資育成事業」と「事業として確立する前の新規事業」の2つが含まれておりましたが、それぞれの事業の連結業績に与える影響額が大きくなってきたこと、それぞれの損益を明確に区分することで当社の損益の状況をよりわかりやすく表示することができるかと判断したため、『インキュベーション事業』から「事業として確立する前の新規事業」をそれぞれ別のセグメントとして開示することといたしました。

「投資育成事業」は従来通り『インキュベーション事業』とし、「事業として確立する前の新規事業」については、それぞれの事業規模を勘案し『その他事業』として開示しております。

また、これまで「事業として確立する前の新規事業」として『インキュベーション事業』に含まれていた「ファッション特化型越境EC事業(FASBEE)」と「エンターテインメント向けECプラットフォーム事業(Groobee)」の事業化の目処がたったため、それぞれ『Eコマース事業』の「グローバルコマース」と「エンターテインメント」に含めて開示することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。